

直近の世論調査から－2022. 11. 10(政権「末期状態」と言われるが代わりがない)

1. 「政権末期状態に…」(?)岸田内閣支持率が37.0%に下落

内閣支持率

10月	支持	不支持
日経10.31	42	49
毎日10.24	27	65
読売10.3	45	46
朝日10.3	40	50
共同10.31	37.6	44.8
時事10.14	27.4	43.0
NHK10.11	38	43
JNN10.3	42.7	53.9
ANN10.17	33.1	40.9
平均	37.0	48.4
9月平均	40.0	46.3
	-3.0	2.1
参考FNN	40.9	51.9
共同10.10	35.0	48.3

① 2020年10月4日に岸田政権が発足して1年が経過したが、10月の内閣支持率は「支持」37.0%、「不支持」48.4%となった。9月が「支持」40.0%・「不支持」46.3%だったから、支持率はついに30%台に下落し、「不支持」が2.1ポイント増となった。

「岸田政権1年」の評価についての世論調査でも、「評価する」が38.2%、「評価しない」は57.2%と評価しないが6割近くに達した(3社平均)。

更に直近の調査(11.7報道)でも、岸田内閣の支持率は、読売が45%→36%に、JNNも42.7%→37.8%と、11月もまだ内閣支持率は下がり続けそうだ。

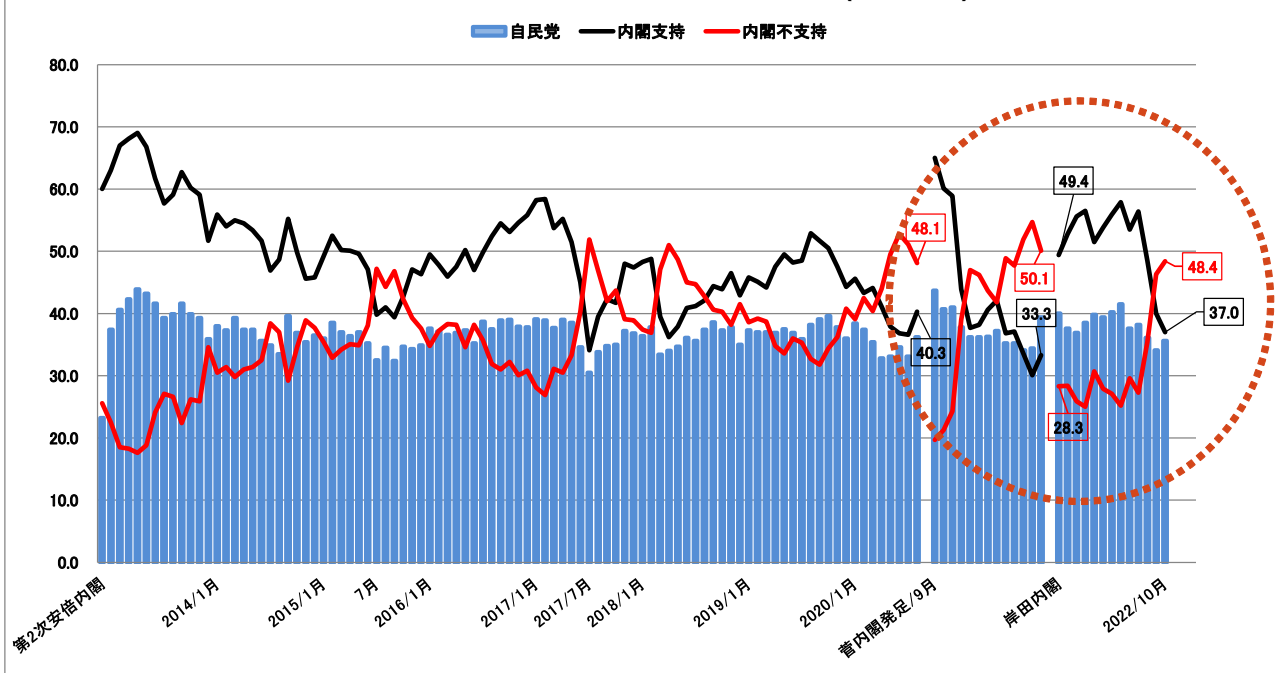
菅政権末期の内閣支持率は(2021

年9月)が「支持」33.3%、「不支持」50.1%。第二次安倍政権末期(2021年8月)で「支持」40.3%、「不支持」48.1%であったことを考えれば、「そろそろ政権末期状態に」という声が聞こえてきてもおかしくはない。内閣支持率低下の原因は次項以降で見てみる。

岸田政権1年の評価は?		
	評価する	評価しない
朝日10.3	42	56
NHK10.11	39	56
時事10.14	33.7	59.7
平均	38.2	57.2

就任1年の点数評価は		
毎日10.24	①平均は40点	
	②100点満点は7人 ③零点は58人	

安倍Ⅱ→菅→岸田内閣の支持率の推移(9社平均)



2 旧統一教会問題への対応甘さ

②内閣支持率が低下した原因の一つは、旧統一教会問題であろう。特に親密な関係を指摘された山際経済財政・再生大臣について、臨時国会では岸田首相の任命権者としての責任を問う質問に対しては「問題ない」との答弁を繰り返し、自らの手で更迭と言う切り札を使わなかった。

結局、10月24日に山際大臣自らが岸田首相に辞表を提出、事実上の更迭というかたちとなったが、改めて岸田首相の指導力のなさが露呈した。全般的に岸田首相の指導性(対応)につい

旧統一協会-岸田首相の対応は

	評価する	評価しない
朝日10.3	22	67
時事10.14	7.4	67.6
FNN10.17	17.5	72.7
平均	15.6	69.1

旧統一協会-岸田首相は指導力発揮?

	発揮している	そう思わない
読売10.3	13	80

旧統一協会-自民党の調査・対応は

	十分だ	そう思わない
共同10.10	13.3	83.1

旧統一協会-説明不十分の関係・党幹部は

	辞任すべき	その必要ない
日経10.31	51	38
JNN11.7	65	25
平均	58.0	31.5

旧統一協会-宗教法人資格の取り消し

	賛成	反対
ANN10.17	56	23

旧統一協会-裁判所に解散命令請求

	請求すべき	必要ない
毎日10.24	82	9
日経10.31	78	14
JNN11.7	69	20
平均	76.3	14.3

改めて世論の動向を確認してみると、自民党の調査・対応についても「十分だ」は13.3%しかなく、「不十分だ」が83.1%(共同 10.10)。「説明不十分の閣僚や党幹部は辞任すべき」が58.0%になっている(日経・JNN)。旧統一教会に対しても「法人資格の取り消し」に賛成が56%・反対23%(ANN)。裁判所が旧統一教会に対して解散命令を「請求すべき」76.3%、「必要ない」が14.3%(3社平均)、被害者救済法案の今国会成立についても、直近の調査では「賛成」73%、「反対」18%(読売 11.7)、JNNの三択回答でも「今国会で成立を」が55%となっているように、早急に厳しい対応を求めている。岸田首相は世論に押される形で8日、今国会に救済法案を提出することを「決断」した。野党の「宗教二世」に対する被害実態のヒアリングなどで明らかになっているのは、この法案の影響を受けるのは、旧統一教会だけではなく、エホバの証人、創価学会に対する被害申し立てがかなりあることだ。首相の「決断」は、連立与党の公明党の了承が必要だったというわけだが、法案の行方は未だ不透明だ。

3 物価高問題に無関心? な岸田内閣

③さらに止まらない物価高に対して有効な対策を打ち出せていないことも内閣支持率低下に影響を与えていると言えよう。

物価高対策に対する首相の対応は

	評価する	評価しない
朝日10.3	19	71
読売10.3	21	73
JNN10.3	18	72
NHK10.11	45	47
時事10.14	11.4	64.8
FNN10.17	14.5	77.8
毎日10.24	11	75
日経10.31	22	65
平均	20.2	68.2

ては「評価しない」が69.1%と厳しいものだ(3社平均)。

10月17日には永岡文部科学大臣に対し、宗教法人法に規定されている「質問権」の行使による調査を実施するよう指示した。しかしながら、この質問権行使も旧統一教会をめぐる高額な献金やいわゆる「霊感商法」の問題を受けて、消費者庁を中心とする政府の有識者検討会が宗教法人法に基づく「解散命令」の請求やそれに向けた調査の必要性を指摘する声に対応したもので、岸田首相が自ら指導力を発揮し実施決定したものではなかった。

改めて世論の動向を確認してみると、自民党の調査・対応についても「十分だ」は13.3%しかなく、「不十分だ」が83.1%(共同 10.10)。「説明不十分の閣僚や党幹部は辞任すべき」が58.0%になっている(日経・JNN)。

旧統一教会に対しても「法人資格の取り消し」に賛成が56%・反対23%(ANN)。裁判所が旧統一教会に対して解散命令を「請求すべき」76.3%、「必要ない」が14.3%(3社平均)、被害者救済法案の今国会成立についても、直近の調査では「賛成」73%、「反対」18%(読売 11.7)、JNNの三択回答でも「今国会で成立を」が55%となっているように、早急に厳しい対応を求めている。

岸田首相は世論に押される形で8日、今国会に救済法案を提出することを「決断」した。野党の「宗教二世」に対する被害実態のヒアリングなどで明らかになっているのは、この法案の影響を受けるのは、旧統一教会だけではなく、エホバの証人、創価学会に対する被害申し立てがかなりあることだ。首相の「決断」は、連立与党の公明党の了承が必要だったというわけだが、法案の行方は未だ不透明だ。

旧統一との推薦確認書の実態調査

	自民が調査を	その必要ない
共同10.31	82.4	13.5

旧統一との接点調査を地方議員にも

	拡げるべき	その必要ない
共同10.31	74.8	21.8

旧統一協会-山際経産相の辞任は

	辞任すべき	その必要ない
共同10.10	62.7	29.6
ANN10.17	52	30
FNN10.17	69.6	19.6
毎日10.24	71	15
日経10.31	77	15
平均	66.5	21.8

- ①遅すぎた 66.9
- ②早すぎた 2.4
- ③適切だった 20.9
- ④辞任させるべきでなかった 4.9

被害者救済法案の今国会成立に

	賛成	反対
読売11.7	73	18

被害者救済法案の新法成立は

- JNN11.7 ①今国会で成立を 55
- ②来年通常国会で 32 ③必要ない 7

食料品や光熱費等による生活負担

	負担・打撃感	それほどでも
朝日10.3	70	29
読売10.3	86	13
JNN10.3	68	32
共同10.10	78.8	21.1
FNN10.17	77.1	32.6
共同10.31	81.5	17.6
平均	76.9	24.2

円高への円買い介入は

	評価する	評価しない
ANN10.17	42	43

日銀の金融緩和政策

10月	続けるべき	見直すべき
毎日10.24	22	55
日経10.31	36	45
平均	29.0	50.0
11月	続けるべき	見直すべき
JNN11.7	41	44
読売11.7	35	46
平均	38.0	45.0

今後の推移について、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、本年末にかけて上昇率を高める可能性が高い」と述べ、その後記者会見でも金融緩和方針の転換はしないと表明している。しかし世論調査では10月も11月も「日銀の金融緩和政策」を「見直すべき」との声が多い。

そうした中で政府は10月28日、39兆円にもものぼる総合経済対策を明らかにしたが、効果は未知数だ。世論調査でも、共同10.31は「期待できない」が71.1%（「期待する」は26.9%）だが、読売は逆に「期待できない」は32%（「期待する」が62%）と、逆の反応が出ている。実効性の担保されない政策が続き、時の流れが過ぎるのを国民はじっと耐えろと言われているような気がしてならない。

一方、長男を首相秘書官に任命し、マイナンバーを健康保険証と一体化の表明、マスク着用緩和と言った優先順位が低い政策に傾倒しているなど、世論の動向とズレた対応をしていることも内閣支持率低下を助長しているのではないだろうか。

今後、内閣支持率が下がれば総選挙や岸田下ろしの声が出てくる可能性は高いが、世論調査でも次期首相の質問が無いように、代わりの人材が見えてこない。以前の自民党であれば政治危機の度に現職首相に代わるリーダーが名乗りを上げるなど、党内（派閥）抗争が繰り広げられた。その一方で、近年そうした動きがなかったのは、安倍元首相の影響もあると言われている。ただ、銃撃事件以降、取り巻く状況は様変わりしたはずだ。それでもなお、動きは見えないということは、深刻な人材不足に陥っているということなのだろう。

4 国葬終了後も世論は納得せず

安倍元首相の国葬実施を評価するか

	評価する	評価しない
朝日10.3	35	59
読売10.3	41	54
JNN10.3	42	54
共同10.10	36.9	61.9
NHK10.11	33	54
時事10.14	24.4	49.5
ANN10.17	30	57
FNN10.17	35.2	59.2
毎日10.24	35	60
平均	34.7	56.5

10月13日には国葬費用が事前に出された概算額の16億6000万円より4億円ほど下回る12億円台になる見込みとの報道がなされた。当初予想より減額したとは言え、全額が国費で賄われていることを考えれば、情報公開・提供の観点

価上昇をカバーする賃上げを目標にし、個々の企業の実情に応じ労使で議論いただきたい」（日経10.4）と対応を労使協議に丸投げしたが、それが出来ていれば過去を含めこのような事態とはなっていないだろう。

また、政府と共に物価高問題に取り組まなければならない日銀だが、10月17日の衆議院の予算委員会で黒田総裁は、「現在の物価高や

政府の新たな物価高・経済政策は		
	期待する	期待しない
ANN10.17	52	40
物価高に対する総合経済対策は		
	期待できる	できない
共同10.31	26.9	71.1
読売11.7	62	32
電気代の負担軽減策は		
日経10.31	①妥当だ 49 ②不十分だ 29 ③軽減は必要ない 16	

健康保険証とマイナンバーの一体化に

	賛成	反対
ANN10.17	44	44
共同10.31	47.4	49.3
平均	45.7	46.7

④9月27日に実施された安倍元首相の国葬についてG7首脳参列もなく、弔問外交には疑問が残った。国葬終了後に実施された世論調査でも国葬実施を「評価する34.7%」、「評価しない56.5%」（9社平均）で、過半数が評価しないと回答している。9月までの調査と設問が異なるため単純比較はできないが、9月10社平均が「賛成・評価33.1%」「反対57.1%」であり、国葬前と比べても大きな違いとなっていない。ただ、今後国葬を実施する場合、国会関与のルール化を求めるが61.4%となっていることを考えれば、国会関与やルール化が明確になるのは間違いないだろう（共同10.10）。

10月13日には国葬費用が事前に出された概算額の16

今後も首相経験者等を国葬実施		
	賛成	反対
読売10.3	33	58
共同10.10	①今後も閣議決定で 8.5 ②国会関与のルール化を 61.4 ③実施しない 29.0	

から詳細な金額開示は不可欠である。この点について、岸田首相は「適切だったか検証する」と述べているが、国会議論もせず国葬を決めてしまった経過を踏まえると疑問が残る。この点については、国会での議論が始まっており、注視していく必要がある。

5 政府の新型コロナ対応「評価する」は49.0%と、やや上がったのだが…

⑤ 8月ころから新型コロナウイルス感染者数の減少が続いていたこともあり、政府は10月11日から訪日外国人観光客の受け入れを全面再開した。さらに国内でも12月下旬までの期間限定で全国旅行支援がスタートした。

そうした中で、新型コロナに対する「政府の対応を評価する」は49.0%と前月の45.7%を3.3ポイント上回った(6社平均)。前月のレポートでは、2022年5月以降5カ月連続で低下し続け、岸田政権が発足した2021年10月以降で最も低

新型コロナに対する政府の対応は

	評価する	評価しない
朝日10.3	59	34
読売10.3	58	37
時事10.14	38.1	33.6
FNN10.17	50.8	40.4
毎日10.24	26	48
日経10.31	62	30
平均	49.0	37.2

全国旅行支援についての評価

	必要・評価す	評価しない
朝日10.3	57	38
ANN10.17	50	43
FNN10.17	51.1	43.1
毎日10.24	42	47
平均	50.0	42.8

新型コロナ-水際対策を緩和したこと

	評価する	評価しない
JNN10.3	65	24
毎日10.24	①妥当だ 49	

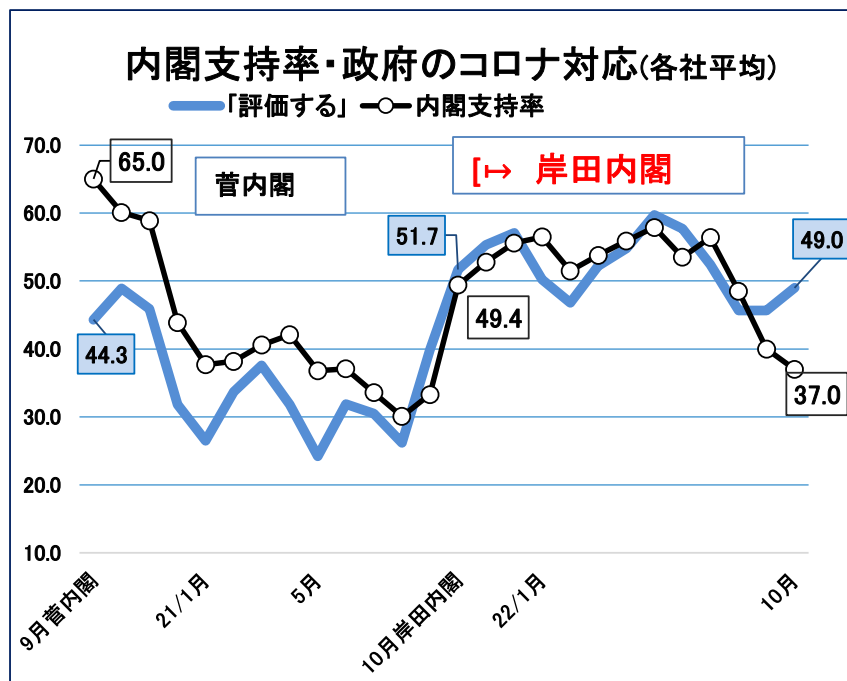
②緩和しすぎだ27③入国制限の撤廃を13

水際対策緩和等による感染拡大は

	心配してる	そうでもない
JNN10.3	62	37

新型コロナ対策でのマスク常時着用は

	必要だ	そう思わない
ANN10.17	59	39



くなったと指摘したが、世論は感染拡大の不安はあるものの、概ね好意的に見ていることもあり、グラフ線も上向きとなった格好だが、支持率は低下し続けている。

コロナ禍三年目の今冬は、新型コロナウイルス感染症が今夏を上回る感染拡大と予想されており、昨今の感染者数増加傾向を見れば第8波に突入していると言えるのかもしれない。また、オーストラリアなど南半球の国々では季節性インフルエンザの流行が確認されていることから、わが国においても3年ぶりに流行が予測されている。厚生労働省では多数の発熱患者が同時に生じることを想定し3回目、4回目のワクチン接種を推奨しているが、ワクチン接種率は上がっていないのが実態だ(3回接種完了者は11月8日現在で66.4%)。

これまでの調査でも明らかのように、感染者数の増減や「政府の対応」と内閣支持率には一定の相関関係があった。仮にコロナとインフルの同時流行となれば、岸田政権に更なる打撃を与えると見えよう。

6 その他—防衛力強化、政党支持率など

⑥ ウクライナ問題の長期化、北朝鮮のミサイル発射が相次いでいることから、世論調査でも日

日本が防衛力を強化することに

	賛成	反対
読売10.3	71	21

防衛費を増額することに

	増額に賛成	防衛費減を
共同10.10	56.3	9.8
FNN10.17	62.5	29.8
平均	59.4	19.8

防衛力を強化するための財源は？

日経10.31	①国債発行で 15
	②他予算の削減で 34
	③増税で 9 ④増額は必要ない 31
※賛成者回答中	
読売10.3	①国債発行で 43
	②社会保障費等の他予算の削減で 30
	③増税で 20
FNN10.17	①国債発行で 27.2
	②他予算の削減で 55.0
	③増税で 12.8 ※賛成者回答中
読売11.7	①国債発行で 36
	②社会保障費等の他予算の削減で 33
	③増税で 22 ※賛成者回答中

本の防衛力増強の是非を問う質問がなされているが、10月の調査を見ても、防衛力を強化することに「賛成71%・反対21%」（読売）、防衛費を増額することに「賛成59.4%・反対19.8%」（共同・FNN）と、世論は防衛力増強・防衛費増額には追い風が吹き続けているようだ。

ただ、その財源捻出先が調査メディアによって異なるのは、興味深い。四択で回答を求めた日経調査では「他の予算の削減で」が34%と最も多く、「増額は必要ない」が31%、そして「国債発行で」15%、「増税で」9%と続いている。防衛費増強・増額に賛成する人に限定して聞いたものでは、読売は「国債発行で」43%（11月36%）が多く、FNNは「他予算の削減で」55.0%が多い。

敵基地攻撃(反撃)能力を持つことに

	賛成	反対
共同10.10	53.5	38.4
ANN10.17	60	27
平均	56.8	32.7

さらに、10月4日には北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を越え、5年ぶりにJアラートが送信された。ところが、対象地域の公表ミスが発生し、アラートが鳴らない自治体も生じるなど、改めてシステムの有効性に疑問が残る結果となった。政府は当日避難者がいたのかなどの調査を行うようだが、結果によっては防衛力強化のきっかけを作るだけという可能性も否定できない。ミサイル防衛(敵基地攻撃・反撃能力)も断然注目を浴びており、今月の調査でも「賛成56.8%・反対32.7%」（2社平均）という傾向が明らかだが、どうも上滑り感は否めない。

政党支持率

10月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経10.31	41	7	2	4	3	1	9	2	-	1	28
毎日10.24	24	12	4	3	5	0	11	5	0	2	32
読売10.3	40	5	2	3	2	1	5	1	0	1	37
朝日10.3	34	6	2	3	3	0	5	1	0	1	40
共同10.31	41.7	9.5	2.6	3.6	3.1	0.8	9.5	2.5	1.0	2.2	19.6
時事10.14	23.5	3.6	1.1	2.9	1.9	0.4	4.0	0.7	0.3	0.6	58.9
NHK10.11	36.9	5.6	1.1	3.0	2.7	0.3	3.7	0.6	0.2	0.4	38.4
JNN10.3	34.4	5.8	2.6	3.7	2.8	0.4	6.2	1.2	0.3	0.9	38.1
ANN10.17	44.5	10.0	2.0	3.4	3.3	0.9	7.4	1.6	0.5	1.7	19.9
平均	35.6	7.2	2.2	3.3	3.0	0.5	6.8	1.7	0.3	1.2	34.7
9月平均	34.1	7.4	1.9	3.5	3.3	0.6	7.2	2.0	0.4	1.2	34.1
増減	1.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.3	-0.0	-0.5	-0.3	-0.1	-0.0	0.5
参考FNN	32.8	6.2	1.3	2.8	2.9	0.3	6.0	1.5	0.3	0.8	43.0
共同10.10	34.0	10.7	2.6	2.5	4.8	0.6	12.6	3.1	0.1	2.6	24.2

⑦政党支持率については、9月と比べ自民党が1.5%増の35.6%となり、内閣支持率が低下する中にも関わらず政党支持率はやや上昇に転じたが、11月はまた下がりそうな気配がある。他方で、旧統一教会問題に対し共闘態勢を整えた格好の野党の支持率は上昇していない。立憲は7.2%（前月比▼0.2%減）、維新は6.8%（同▼0.5%減）だった。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Takano)